

2020年度 国際社会貢献センター(ABIC)事業報告

活動分野	主要事業	主な活動状況	2017年度 活動実績	2018年度 活動実績	2019年度 活動実績	2020年度 活動実績	2000～20年度 活動累計
政府機関	ODA関連等への人材推薦・紹介、政府関係諸事業の受託、本邦中小企業支援事業関連等への人材推薦・紹介、セミナーへの講師派遣等	海外での活動: コロナ禍で海外渡航・出張が事実上禁止となり、出向いての活動はできなくなったが、2014年度以降続いている在ロシア・日本センター主催のロシア企業人向けのセミナーは、ウェブ導入で6コマ実施できた。	166	82	42	48	1,798
		国内での活動: JETRO新輸出大国エキスパート業務、パートナー業務、JETRO輸出プロモーター業務、JETRO非常勤嘱託員、中小企業基盤整備機構の国際化支援アドバイザー等。					
		国際交流基金「日本語パートナーズ派遣事業委員会」、放送番組国際交流センター「番組評価委員会」の委員を継続、番組評価委員会においては新たに副委員長に選任された。経済産業省、中小企業庁等とのコンタクトを行い、公募案件への推薦・紹介・受託による活動を行った。また、文化庁ともコミュニケーションを取り、日本語教育の促進に関する法律関連の動きを適宜情報取寄せた。					
国際機関 NGO / NPO	人材推薦・紹介、活動強化への協力	横浜貿易協会で活動している会員経由、一般社団法人日本通関業連合会が通関士OBを主なメンバーとするNPO法人創設検討に際してABICの設立・運営に関わる実例を参考としたなどの協力依頼があり、将来の連携を視野に丁寧に対応した。	2	6	5	2	185
地方自治体・ 中小企業支援	地方自治体の推進する中小企業育成支援(販路開拓、海外ビジネス促進等)や農産品等輸出促進・企業誘致等への協力および中小企業、諸組織への直接支援・協力(海外進出・経営支援等)	地方自治体および関係する中小企業等との取り組みの推進(国内販路開拓支援、海外展開支援、経営支援等): ①年間業務委託＝和歌山県およびわかやま産業振興財団、やまぐち産業振興財団、鳥取県および鳥取県産業振興機構、石川県、宮崎県および宮崎県産業振興機構、横浜企業支援財団、東京都品川区などへの支援・協力。 ②人材紹介・推薦＝宮城県経済商工観光部、JETRO千葉情報センター経由の中小企業支援人材、東京都中小企業振興公社、名古屋商工会議所、神戸市海外ビジネスセンター、京都高度技術研究所、富山県商工労働部、石川県商工労働部、福島県商工労働部、福島県貿易促進協議会、茨城県中小企業振興公社、東大阪市産業創造勤務者支援機構などへの支援・協力。 ③各種セミナー等への講師派遣。(北陸経済連合会、東京学校支援機構等)	794	994	947	699	10,084
		プロフェッショナル人材拠点事業(内閣府)において、高知県移住促進・人材確保センターとのさらなる連携深化により、コロナ禍の今期においても地場企業4社と多様な働き方(月5日の出張ベース、首都圏での販売支援)で会員の採用につながったが、実活動ができないため実際に契約締結し活動しているのは2件。					
		地方自治体、中小企業・団体における会員の活動が評価され、継続採用となったり、人材支援要請が企業や会員経由等各所からあり、活動機会の拡充につながるも、移動が自粛されている環境で、実際に対面での支援活動ができないこともあり、活動が中断するケースが増加している。					
外国企業支援	外国企業の日本進出・販路開拓支援および日本企業海外赴任者研修等	コロナ禍の影響により、各種展示会は軒並み中止され、外国企業の来日や商談への協力要請もほぼなくなるなどの大幅な環境変化が進み、当該分野の上期活動はNILとなり、下期においても、海外からの入国制限が掛かる中で回復の見通しは立っていない。一方、研修関係ではCNの粘り強く丁寧な対応によりJR東日本向けの国際契約に関する研修や国際税務研修・経理研修などの大型案件に取り組めた。	144	180	211	89	1,519
		海外赴任前研修について、昨年3月に解散した海外職業訓練協会(OVTA)から業務移管された日本在外企業協会よりタイ、中国の国別派遣前セミナーを新規に受託、下期からはキャプラン経由の日産トレーディング向け赴任前(メキシコ)研修、ハリマ化成、古川電工などからの問い合わせ・相談も徐々に増加、これまで10年以上にわたりおよそ20の国・地域の赴任前研修を実施した実績が評価され、リンクグローバルソリューションとの協力は回復傾向にあるものの、海外渡航がいまだ難しい環境下のため、本格的な回復にはしばらく時間が必要と判断される。					
教育	大学および 社会人講座	大学関係は全国31大学へ講師を派遣、年間講座数64・コマ数1,024を延べ209名の講師で実施。社会人講座等は3団体へ3名講師を派遣、年間講座数3コマ数73を実施。4月の緊急事態宣言下で担当CNが各大学と連携しZoomウェビナー・Teamsなどの授業への導入を調整し、会員の講師のそれらtoolの操作・習得を後押し、早期の移行を可能にした。しかし一方では、大学講師研修や英語授業研修など多くの人が集合し、対面でスキルの習得・向上を目的とする研修は見送らざるを得ず、この分野での会員支援は中断した。	300	278	232	212	5,425
		社会人講座では、コロナ禍により予定していた横浜貿易協会の講座が一部中止となり、大原学園新宿校の講座は4月の緊急事態宣言後長期にわたり中断し12月から一部再開、また柏英楽会の英会話講習も6月に再開されるまで中断するなど押しなべて大きく活動に影響を受けた。					
		新規に福井大学からグローバルリーダーシップセミナーを受託。従来首都圏からの交通費がネックとなり受注に壁があったが、ウェブ導入により今後地方大学へのアプローチが図りやすくなり、ニーズの洗い出しを進めて行く機会となった。					
		今年度より青山学院大学とは業務委託契約に基づき、ABICが独自に講義内容と担当講師をノミネートのうえ大学側に提案を行なう初年度の授業が開始された。これにより優秀な講師が年齢のみを理由として継続できないという長年の課題も解消されるとともに講座運営も評価され、来年度も同様に業務委託方式での運営が継続されることが決定した。					
小・中・高等 学校での 授業	国際理解教育、職業講話のための講師派遣、在日外国人児童への日本語指導等	三井物産中部支社と連携し、豊田市のブラジル人家族への日本語支援セミナーに会員が登壇・参加を実現、今後の同市との日本語支援など取り組み拡大に向けワークを開始した。	166	215	216	143	2,106
		18年間継続されてきた滋賀県大津市立栗津中学校での国際理解教育は、コロナ禍で開催が見合わされた。一方、コロナ禍で企業訪問など対外活動が中止となった余波から、東京ではオリバラ授業の要望が増加し、大田区立雪谷中学、市立東村山第三中学、杉並区立和田中学などで実施。					
		コロナ禍環境下、ウェブを活用し、海外からの留学生と関西の高校生との「IDEATHON 2020-高校生国際交流の集い」を2日間、関西学院大学と共催で開催・実施した。					
		コロナ禍で学校が臨時休校となったことにより東京都多摩市(多摩市立教育センター)、新宿区(新宿未来創造財団)の外国籍児童・生徒への日本語学習・生活指導支援が一時中断となり、再開の判断が遅れたものの10月以降感染拡大防止対策をしっかりと取ったうえで支援活動が再開されたが、活動実績は減少となった。					
在日留学生 (教育)	在日留学生支援・交流	東京国際交流館においてコロナ対応として日本語広場のオンライン化を推進、日本文化教室(書道、華道、空手、茶道、囲碁、将棋)も十分な感染拡大防止策(検温、アルコール消毒、マスク着用、ソーシャルディスタンス確保、扉開放・換気など)体制を日本学生支援機構と共に確立し運営。兵庫国際交流館においても日本語広場をオンライン化し、日本文化教室(書道、華道、空手)も十分な感染拡大防止策を取り実施継続した。しかしながら、東京・兵庫共に、新入館生歓迎会、年2回のバザーや文化祭などは開催が見送られ、支援活動の一部は実施がかなわなかった。 2006年度から開始した東京国際交流館在住の留学生の家族への支援(健康診断、子女入園・入学手続き等)を感染防止拡大の対策を十二分に保健所と連携し継続した。	675	654	630	523	6,178
		気仙沼市の外国人技能実習生向け日本語教室への講師を受託、7月から1クラス8名(外国人技能実習生:インドネシア7名、ベトナム1名)で開始した。新型コロナウイルスの感染拡大、緊急事態宣言の発出などもあり、途中数度の中断はあったが、2021年度も継続されることが、予算を含め決定されている。気仙沼製氷冷凍業協同組合が11月に新たに受け入れたインドネシアからの技能実習生向けにホテルでの隔離期間を活用したウェブによる受入時日本語研修を受託、高い評価を得た。東京学校支援機構が東京都教育委員会から受託したウェブ日本語授業の研究事業に協力・支援し、東京都立小山台高校の定時制の外国籍生徒向け日本語授業を受け持った。					
その他	国際イベント その他	1年延期された東京2020オリンピック・パラリンピック関係では、主要駅での交通誘導・案内スタッフ、表彰式担当マネージャーの紹介案件は一旦見送りとなった。	200	196	222	187	2,161
		会員企業である三井物産の社会貢献事業「在日ブラジル人子女教育支援」で奨学金供与プロジェクト、NPO等支援プロジェクトを受託し、実施。					
		帝京大学/日本文化大学/神田外語大学の教授・講師、日仏会館事務局長への紹介を継続、また、福井大学大学院の教授が採用され、4月から活動を開始した。東西総合リーガルサービスなどに会員を紹介、採用につながり、アジア共同設計コンサルタントからはJICA案件での相談を受ける等新たな動きも出てきている。					
		ABIC日本語教師養成講座はコロナ禍の影響により開催を断念、ウェブでの授業移行を見据えてトライアルとして12月～3月まで月2回、合計8回(90分/回)の特別講座をウェブ開催し、6名が参加する授業を通じてウェブを活用した授業形態での教え方などのノウハウの蓄積に努めた。					
		矢崎総業、大阪大学発ベンチャー企業「ミルイオン」など従来とは異なる依頼先への人材紹介・マッチングが実現し、他のベンチャー関連の企業からの相談も増加。					
合 計			2,447	2,605	2,505	1,903	29,641

活動会員関係	活動会員増強	会員会社の人事部へのアプローチを継続、貿易会人事委員会セミナーにおいて、改正高年齢者雇用安定法の施行により会員会社の社会貢献活動のプラットフォームとしてのABIC活用を提案。	
	活動会員スキルアップ	大学・EC等講座講師勉強会(初めての講師研修、英語による授業研修)はコロナ禍で開催を断念、ウェブによる代替開催の可能性を探るも、検証が整わず次年度へ持ち越す課題とした。 コロナ禍で前期・後期共に日本語教師養成講座は断念するも、今後のオンライン授業への展開を見据えて12月～3月まで8回(月2回、各回90分)ウェブでの特別講座を開催し(6名が参加)、今後に備える活動を実施。	
	懇親会	ホテルで例年9月と2月開催する会員懇親会はコロナ禍により見合わせ、3/31に20周年記念講演会と併せ会員懇親会をウェブで開催。	
広報活動等		活動会員、関係先向けの『ABIC Information Letter』を発行(年3回 7/12/4月号) 日本貿易会の機関誌『日本貿易会月報』にて「ABIC創設20周年特集」を10月号から3月号まで6回シリーズで連載、また、「ABIC PLAZA」コーナーも毎号継続し、ABIC会員の活動事例を分かりやすく発信。また、『世界経済評論』への日本貿易会との共同広告の掲載など、ABICのPRに努めた。ホームページは適宜アップデートし、ユーザー目線でより分かりやすい活動事例の紹介と検索のヒット率を高める工夫などに努め、日本貿易会のホームページにおいてもABICのホームページをリンクした。また、会員会社の社内イントラネットへABICのURLの貼り付けの検討を提案・依頼した。 内閣府のまち・ひと・しごと創生事業に関連し、坂本内閣府特命担当大臣、内閣官房林崎地方創生総括官からの要請を受け、ABICの概要および活動事例の紹介を実施。 北陸経済連合会の12月定例会において、ABICの概要と活動事例を説明・紹介するセミナーを開催。経済産業省、中小企業庁、厚生労働省などの関係部局でのプレゼンを実施し、地方の経産局経由での周知、あるいは厚労省の進める施策での意見交換など多様な場において広報活動と対外発信を実施した。公募案件ではJETRO、東京都中小企業振興公社などからの協力要請にも丁寧に協力対応し、認知度も高めた。 創立20周年記念事業として、2020年4月発行で「ABIC20周年記念誌」および「別冊年表」を出版、関係諸機関等に配布するとともにセミナー、面談等で積極的に有効活用している。 コロナ禍により東京国際交流館および兵庫国際交流会館での新入館生歓迎会、バザーや「国際交流フェスティバル」の開催が軒並み見送られ、それらの活動支援を通じたABICの広報活動の場も減少するも、ウェブを利用した日本語支援活動をいち早く導入・活用し、一時帰国中で再入国が制限されている留学生なども海外から参加できる環境を提供した。	
	事務局関係	事務局体制	事務局22名(事務局長1名+職員1名+パート事務職1名+東京CN14名+関西CN5名)、特定プロジェクトスタッフ5名(2021年3月末) 事務局長: 宮崎浩志 経理・総務: 名鏡敬治、青柳友紀、秋元まゆみ 地方自治体・中小企業支援グループ: 川俣二郎、野津 浩、白石一郎、高塚謙次、(松尾謙二) 外国企業支援グループ: 西山勝昭、(宮内雄史) 大学・EC講座グループ: 恩田英治、坂野正典、増井哲治、鶴見邦夫、(藤原照明、吉富茂隆、橋弘志) 小中高国際理解教育グループ: 宮内雄史、坂本英樹、(橋弘志) 留学生支援グループ: 田中武夫、鉏形勲、(坂本英樹、鹿志村馨) 関西デスク: 藤原照明、橋 弘志、吉富茂隆、松尾謙二、鹿志村馨 【年度毎活動実績(延べ人数)】 2000年度: 17 2010年度: 1,429 2001年度: 237 2011年度: 1,390 2002年度: 445 2012年度: 1,602 2003年度: 588 2013年度: 1,640 2004年度: 569 2014年度: 2,070 2005年度: 751 2015年度: 2,380 2006年度: 779 2016年度: 2,395 2007年度: 1,144 2017年度: 2,447 2008年度: 1,305 2018年度: 2,605 2009年度: 1,440 2019年度: 2,505 2020年度: 1,903
		事務局運営	常務理事・事務局長(日本貿易会兼務)、総合職職員、経理担当事務職員(常勤パート)
	会員状況 (2021年3月末)	法人正会員	17社、1団体 (2020年3月末比1増):伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、日立ハイテク、丸紅、三井物産、三菱商事、日本貿易会 (社名50音順)
		個人正会員	12名 (2020年3月末比 1減): 池上久雄、寺島実郎、宮原賢次、吉田靖男、岡素之、佐々木幹夫、勝俣宣夫、小林栄三、槍田松瑩、市村泰男、齊藤秀久、中村邦晴 (入会順)
法人賛助会員		3社 (2020年3月末比 増減なし): (有)イーコマース研究所、(株)エックス・エヌ、三谷ビジネスパートナーズ(株) (社名50音順)	
個人賛助会員		241名 (2020年3月末比21名減)	
	活動会員	2,972名 (2020年3月末比 1名減)	